かながわ広域水道ビジョン【概要版】

神奈川県内広域水道企業団

かながわ広域水道ビジョン（以下「ビジョン」）は、概ね３０年後における企業団の「将来像」とその実現に向けた「取組みの方向性」を示したもので、企業団に関わる皆さまと共有するものです。

企業団の基本理念

「 安全で良質な水を構成団体水道事業者と連携して送り続け、県民・市民のくらしを支える 」

企業団は、安全で良質な水を安定的に送り続けることによって、神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市の水道事業者（構成団体水道事業者）と連携して、水道事業が守り支えるべき“いのち･生活･産業･文化”＝「くらし」を支えます。

事業環境の見通し及び課題

事業環境の展望

- 水需要の減少による**料金収入（財源）減少**
- 浄水場や管路の**経年化進行**
- 水道への脅威となる**自然災害や感染症流行**などへの対応
- 労働人口の減少により**人材確保・技術力維持が困難**
- ＣＯ$_2$排出量削減など**地球環境保全への貢献**
- **改正水道法に基づく「水道基盤の強化」**

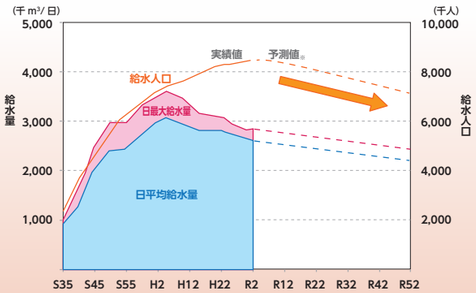


図　企業団及び構成団体水道事業者の給水人口と給水量の変遷

企業団・構成団体水道事業者が目指す方向

「最適な水道システム」の実現

- 将来人口に見合った**適正な規模**
- 計画的修繕・更新による**施設の健全性確保**
- 平常時はもとより非常時にも**安全・安定的な水道水の供給**
- 高効率・適正なコストで**少ない環境負荷**

「最適な水道システム」の実現に向けた３つの取組み

- 水道施設の再構築
- 上流からの優先的取水
- 水利権の整理と取水・浄水施設の一体的運用

企業団の主な課題

- 「最適な水道システム」の実現に向けた施設整備
- 浄水処理の強化と施設の健全性確保
- 非常時における施設・組織対応力の強化
- 長期的視点に立った財政運営・人材育成

概ね３０年後の将来像

「企業団と構成団体水道事業者全体における最適な水道システムの実現に向けて、施設整備の推進と経営基盤の強化により、広域水道としての強みを最大限に発揮している」

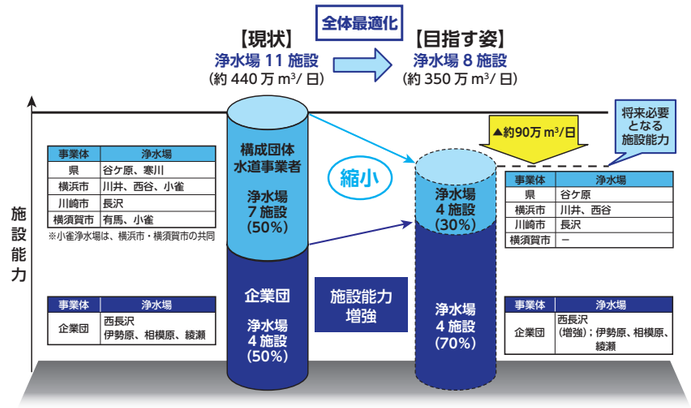
企業団と構成団体水道事業者は、将来の厳しい事業環境においても、安全で良質な水の安定的・効率的な供給を継続するため、企業団と構成団体水道事業者全体で「最適な水道システム」の実現を目指します。

そこで企業団は、上記のように将来像を定め、「最適な水道システム」の実現において、今まで以上に大きな役割を担います。

【参考】「水道施設の再構築」による効果

施設整備費	維持管理費	CO$_2$排出量
約８００億円 削減	約２０億円 / 年 削減	約2万t- CO$_2$/ 年 削減

- １１浄水場を更新した場合と８浄水場へ再構築した場合との比較
- 令和２年度時点の計算値
- 一部撤去費対象外、日平均給水量２５０万m^3/ 日、取水量の一部上流移転など一定の条件で算定



事業体	浄水場
県	谷ケ原、寒川
横浜市	川井、西谷、小雀
川崎市	長沢
横須賀市	有馬、小雀

事業体	浄水場
企業団	西長沢 伊勢原、相模原、綾瀬

事業体	浄水場
県	谷ケ原
横浜市	川井、西谷
川崎市	長沢
横須賀市	ー

事業体	浄水場
企業団	西長沢 （増強）：伊勢原、相模原、綾瀬

図　企業団及び構成団体水道事業者の施設能力の現状と目指す姿（イメージ）

企業団の役割と広域水道としての特長

企業団は、神奈川県東部地域の経済成長及び人口増加による水需要の増加に対応するため、構成団体によって昭和４４年に設立された水道用水供給事業者です。

企業団が水源開発や水道施設整備を行うことで、重複投資の回避や効率的な施設配置・管理など、多くのメリットを生み出してきました。

現在では、構成団体水道事業者の給水量の約５割を企業団が担っており、構成団体水道事業者と連携して県民・市民の皆さまに安全で良質な水を安定的に供給し続けています。

図　水の供給と料金負担の関係

図　企業団等施設及び水質事故対応エリア

「広域水道」としての企業団の特長（強み）

- 水道施設の広域的配置と２水系を一体とした水運用
  酒匂川と相模川との連絡管と広域的に配置した浄水場・管路により、効率よく、非常時にも水を安定供給できます。
- 広域的な水源水質管理
  ５事業者で共同設置した「広域水質管理センター」で水源の水質検査・水質事故対応を一元的に行っています。
- 広域水道を支える技術
  水需要・水源状況の変化に的確に対応できる水運用技術と取水・浄水施設の運転技術を有しています。

取組みの方向性

「最適な水道システム」の実現に向けて、企業団は以下の「３つの柱」に基づいて取組みを進めます。

Ⅰ 最適な水道システムの実現に向けた施設整備と運用・管理

- 「水道施設の再構築」に向けた企業団浄水場の増強や管路の整備、水質管理の強化、上流取水の優先などにより、環境負荷の少ない、より安全で効率的な水道施設を整備します。
- 老朽化施設の計画的な修繕・更新、点検しやすい施設への改修などにより、施設の健全性を確保します。

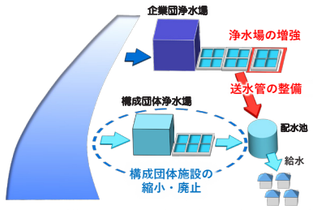


図　再構築における施設整備（イメージ）

Ⅱ 自然災害や多様なリスクへの対応強化

- 耐震化・浸水対策・非常用燃料の確保などの施設整備を進めることにより、災害の影響をできるだけ小さくします。
- 非常時の対応マニュアル整備や実践的訓練、水道事業者や民間企業との連携を強化することにより、災害・事故時や感染症の大流行時においても水供給を継続できる組織体制とします。

Ⅲ 経営基盤の強化

- 事業費の平準化や企業債の適正管理による必要な資金の確保、官民連携やＡＩの活用などにより、厳しい事業環境においても、水供給の継続と必要な施設整備を確実に進められる財政・事業運営をします。
- 採用手法の見直しなどによる人材確保、関係機関と連携した業務や被災地支援活動、研究発表などを通じた人材育成、多様な働き方ができる環境整備などにより、職員の能力を活かせる組織・職場づくりを推進します。

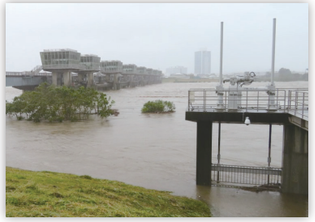


図　令和元年東日本台風による河川増水の様子

取組みにあたり重視すべき視点

事業を効果的に計画・推進し、広域水道として社会に貢献していくため、以下の４つの視点を重視していきます。

● 地球環境の保全　● 先端技術の導入　● 多様な関係者との連携協力　● 分かりやすい各種情報の発信

企業団は、ビジョンの「取組みの方向性」を踏まえて策定した「実施計画」のもとで、取組みを計画的に進めます。